

# 山口県議会9月定例会 笠本俊也一般質問要約

## 質問① 地域商社の設立を踏まえた 今後の売り込み方策について

首都圏への売り込みの集大成とも言える今回の地域商社設立を機に、アンテナショップの機能強化を含め、今までの行政主導の枠にとらわれない異次元の体制づくりが不可欠です。知事が答弁された新たな仕組みについて、関係者間の調整

県議会の録画中継は  
下記からご覧になれます  
<http://bit.ly/1dhFZPB>

見直しについては、施策の選択と集中による予算配分の重点化を一層進める観点から、171事業を休廃止とする案を取りまとめた。また、公の施設については、県民ニーズや市町・民間との役割分担の扭点で検証をさらに進め、本年度内に移管・統廃合など基本的な方針を定める。今後、来年度当初予算編成の中で、しっかりと改革の道筋をつける。

中四国各県の伝統芸能団体が参加する「中四国文化の集い」を「ルネッサンスながら開催する。これにより、担い手のとなる意欲の向上につながるとともに、「統芸能団体間のより一層の交流促進」が期待される。また、今月、県内の文化行事や団体の活動を紹介する情報誌「(かるつ)一いちや やまぐち」を創刊しそほか、来年度の「文化芸術振興フラン改定作業の中で、伝統芸能に対する支援のあり方について検討する。

A man in a dark suit and a pink patterned tie stands behind a wooden podium with four microphones, speaking into them. He is looking slightly to his left. In the background, another person's hands are visible on the podium, and a nameplate with the Japanese characters '事務局' (Mizuigumi) is partially visible.

山口銀行が主体となつた民間主導の地域商社が設立される運びとなり、販路拡大を図る本格的窓口の開設に期待が高まっているが、首都圏での地域產品の加工・販売をめぐる民間の動きを見ると、いつまでも実働主体が行政で良いのか疑問先輩格の「ながと物産」がマーケットインの視点で事業展開しているように、県アンテナショップの見直しを含めた民間主導型の県產品売り込み拠点を創設すべきだが、県はどのように考へているか。

答弁 村岡知事

首都圏で民間主導による売り込みが活性化している状況下で、県産品の売り込み方策の実効性を高めていくためには、市場動向の把握や営業面でノウハウを持つ、民間の経営手法を活用することが不可欠。一方で、縦割りでの販路開拓や、イベント中心の情報発信では、売り込みの効果に自ずと限界があるため、民間による地域商社設立を契機に、関係機関が一体となって新たな売り込み展開を図っていくことが重要。そのため、行政と県産品の売り込みを支援する民間団体により、連携強化や取組の重点化など、相乗効果が發揮される売り込み方策の検討を新たに行い、オール山口県として産品の戦略的かつ持続的な売り込みを行う新たな仕組みをつくつてまいる。

## 大規模建築物の 耐震改修促進について

多くの人が利用する大規模建築物については、改正耐震改修促進法に基づき、耐震診断の実施と結果の報告が義務付けられ、本年3月の公表結果では、県内の対象施設23施設のうち21施設について危険性があると診断された。県の耐震改修補助制度は、他の自治体と比較すると、より高い耐震性能を補助要件としており、基準の緩和を求める声が寄せられている。民間の大規模建築物の耐震改修を促進するため、今後どのように取り組むのか。

答弁  
村岡知事

不特定多数の方が利用する民間の大規模建築物の耐震化については、耐震診断が全ての施設で完了し、病院や福祉施設については、補強設計や耐震改修も順調に進んでいる。こうした中、観光関係団体から、他県よりも厳しい補助要件に対応した耐震改修では、ホテル・旅館等の外観や内観を大きく損なうほか、工事による休業の長期化を伴うなど、ホテル・旅館等の営業自体が困難になることから、他県並みの補助要件へと緩和を求める内容の要望をいただいた。私は、こうしたご意見も踏まえ、ホテル・旅館等の補助要件を他県並みの耐震性能に緩和し、早急な耐震化を図ることとした。今後、新たな補助要件を周知し、補強設計や耐震改修の早期着手を促していく。

知事から、ホテル・旅館等の補助要件を他県並みの耐震性能に緩和し、早急な耐震化を図る旨答弁をいただきました。国内外から観光客をさらに呼び込み、交流人口の拡大や地域経済活性化を図れるよう、観光客が安心して快適に観光できる環境の整備に引き続き声を上げてまいります。

YSNの今後について検討が進められる中、過疎地など通信事業者が手を出しつづく不採算地域での対応は、行政の支えが不可欠です。中山間地域でのテレワークや働き方改革にもつながる、時代に見合った情報インフラの構築を引き続き提案してまいります。

A portrait of Naoto Kan, a Japanese politician, wearing a dark suit, white shirt, and patterned tie. He is standing behind a podium with microphones.

**質問⑤ 情報インフラの整備について**

やまぐち情報スーパーネットワーク(YSN)は県民の日々の生活を支える情報インフラだが、年間3億円もの維持管理費を県が負担しており、今年度、有識者会議で利用者負担について議論されると聞く。IT技術が日進月歩の現在、通信事業者にインフラ整備を任せるのが本来の姿だが、過疎地など不採算地域では行政が支えることも、場合によっては必要全県的な情報インフラの整備に関して、YSNの今後のあり方をどう考えているか。

## 質問⑥ いじめ問題への 対応について

### 人的サポートについて

先日、県事業全体の8割を超える一〇二七事業が構造改革の見直し対象とされる案が示された。また、公の施設について、社会経済情勢等を踏まえた抜本的な見直しに着手されることも公表された。いずれも困難な取組とは思うが、行財政統括本部の強力なマネジメントにより、全庁挙げて改革が進められることを期待する。県はこれまで、行財政構造改革の推進についてどのように取り組んできたのか。また、今後どのように進めるのか。

県内の伝統芸能の各保存会は、次代への継承が大変困難な状況に置かれているこの危機的状況を打開するため、「ルネッサンスながと」において「やまぐち伝統芸能まつり」が開催されたほか、伝統芸能保存会連絡協議会が設置され、継承活動が続いている。伝統芸能の継承には、長期的視点に立った後継者育成や情報発信に、行政の積極的な支援が必要。伝統芸能の継承と発展に向けた支援、とりわけ担い手の育成・確保に、県はどう取り組むのか。

答弁 小玉観光スポーツ文化部長

伝統芸能の継承と発展に向けては、次期指導者となり得る担い手の育成を強化するとともに、各保存会が行う自主公演の開催に対する支援などにより、伝統芸能団体の能力発揮の機会や活躍の場の提供を進めていく。加えて来年10月には、

## 質問② 行政構造改革の取組について

革のかたちが見えるよう引き続き注視してまいります。

県内の伝統芸能の各保存会は、次代への継承が大変困難な状況に置かれている。この危機的状況を打開するため、「ルネッサンガト」において「やまぐち伝統芸能まつり」が開催されたほか、伝統芸能保存会連絡協議会が設置され、継承活動が続いている。伝統芸能の継承には、長期的視点に立った後継者育成や情報発信に、行政の積極的な支援が必要。伝統芸能の継承と発展に向けた支援、とりわけ担い手の育成・確保に、県はどう取り組むのか。

| 質問④   | 防災対策の強化について |
|---|-------------|
| <p>答弁 池田総務部長</p> <p>災害時の支援物資配達について</p> <p>南三陸町長は災害への備えとして、市町が民間とのネットワークを構築する「事前復興」を訴え、共感を覚えた。また、市町の初動対応を支援するチームの創設や、関係団体等と連携した物資の搬送訓練など、市町や民間との新たな連携に向けた仕組みづくりを始めた。昨年十一月に整備した県総合防災情報システムの救援機能を活用して、市町をどのように支援するのか、また、災害時の支援物資配達について、どのように民間と連携するのか。</p> |             |

物流施設・道路の被災等により、必要な物資が迅速に避難所に届かないといった問題が発生した。このため、県総合防災情報システムの救援物資管理機能を活用し、被災者ニーズの把握や、在庫・不足状況を一元管理することにより、災害時にかかる市町業務を支援する。また、物流施設から避難所までの輸送力を確実に確保するため、大手宅配業者と協定を締結するとともに、県倉庫協会の協力により災害時に活用可能な施設を拡充した。さらに、取組の実効性を高めるため、日本では、市町や運送業者等の民間が参加する物資配送訓練を初めて実施するなど、連携体制の構築に努める。

教員の「ミニユニークーション」  
もよおす音楽教室企画、行  
はれてきました。この企画は、音  
楽教育の充実が求められることが  
あって、学校に指導主事を派遣し助言  
を行うなど、引き続き、各学校の個別の課  
題に応じた集中的かつきめ細かな支援を  
努める。加えて、サポート体制の充実を  
図る観点から、今後、国に対しスクール  
カウンセラー等の配置拡充を働きかけて  
とともに、生徒指導体制の強化に向けた  
教員の増員について要望を行う。

答弁 浅原教育長  
上について、県教委はどのように考えているか。

**能力等の指導力向上について**

力等の資質向上を図っているところ。からは、いじめの具体的な対応事例を活用しながら、校内外での研修や学校での導体制の充実を図つてまいる。